

令和元年5月27日現在

機関番号：25406

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03935

研究課題名(和文)母子家庭自立支援における多様な「大人モデル」提示プログラムの試み

研究課題名(英文) Trial of the Showing Many Kinds of Grown-up models for the Independence Support to Single Parent Family

研究代表者

田中 聡子 (Tanaka, Satoko)

県立広島大学・保健福祉学部(三原キャンパス)・教授

研究者番号：30582382

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、母親以外の「大人モデル」の存在が子どもと母親の自立支援に有効に機能するための要因、経路を解明すること、ライフステージに合わせた「大人モデル」の提示方法を探ることである。子どもの居場所事業に対する質的調査、母子家庭の母親へのアンケート調査、子ども食堂のアンケート調査を実施した。結果は、母子家庭の母親は、収入を得るため子育て時間や母親の余暇時間を短縮し、十分に子育てができない。母親も身体的、精神的に厳しい状況になる。そこで、子どもの居場所は家庭の補完機能を持っている。様々な「大人モデル」が母と子に継続して関わることによって、母と子が安心できる重要な他者となる可能性がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

母子家庭は就労と子育ての両方の課題があり、母子であるがゆえの問題もある。母と子の二者間で多くの困難を乗り越えていかなければならない。社会資源の乏しい母親は疲労が蓄積し、親子関係の行き詰まりや孤立などの問題を抱える。こうした親子に対して、子どもの居場所や学習支援などの地域に開かれた新たな取組は異年齢の多様な大人が関わり、子どもが成長のモデルに出会い、母親を支える機能があると言える。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to make clear the factor and path for existence of "Grown-up models" except mother to work efficiently for the independence support to single parent family, and to find the showing method of "Grown-up models" corresponding to their stage of life. research of the quality to the children's whereabouts, questionnaire to the mother of the Single Parent Family and children cafeterias were conducted. As a result, mother of single parent families must shorten the time for bring up children well and leisure for her. And mother falls into severe condition physically and mentally. Then children whereabouts have supplementary role of family.

If many kinds of "Grown-up models" continuously take part with single parent family, they have possibility to become significant others relieving mother and children.

研究分野：社会福祉

キーワード：貧困 ひとり親家庭 居場所 重要な他者 自立支援 子どもの貧困

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

#### (1) 母子家庭福祉に関する政策、研究動向

日本において子どもの貧困は母子家庭に最も顕著に現れている。母子家庭の高い貧困率を背景に、最優先課題である母親の就業と経済的自立に対する政策が急速に進んだ(田中:2013)。政策と平行し、母子福祉に関する研究動向は、母子家庭自立支援策の矛盾や自立の阻害要因を分析し、対策を提示する方向で進展している。母子家庭の子どもに目を向けた山野、湯澤(2010:131-140)、小西(2009:10-11)は母子家庭の就労と所得をめぐる厳しい現況が子どもの学力・教育達成だけでなく、子どもの日常的な生活様式に影響を与えていると指摘する。したがって、政策研究は、母親の自立支援が優先課題である。世帯で育つ子どもと母親の生活に焦点をあてた母子家庭自立支援に関する研究はほとんどされてこなかったと言える。

一方、子どもの貧困対策の一環として「居場所づくり」や「学習支援」が母子家庭自立支援策として始まった。しかし、実践の場で誰が誰にどうすれば母子福祉が向上するは追及されていない。貧困の要因分析、実態把握から導入された政策が、実践において有効に機能するためには、どんな支援がどういう枠組みで必要かと言う点が、母子家庭の貧困対策及び自立支援研究の次の課題である。

#### (2) 母子家庭の母の就労と子育ての課題

母子家庭の母親への自立支援においては、多彩な就業支援のメニューがあっても、子どもに十分なケアができないため、無理をしてまで就労訓練メニューを受講しないケースもある。母親の関心は、子どもの健全な成長と発達である。母親の職場や地域の人間関係のストレスと疲労が、子どもに影響している。母親が苦しいときは、子どもも苦しいと感じている。子どもの成長にもなって、繊細で微妙な親子関係が存在する。

母子家庭になり、母親の休息时间及び子どもと過ごす時間が大幅に減少する。こうした状況から母親は、子どもに十分なケアができていないと考えている。母親は精神的、身体的、時間的に「ひとり二役(父親役)は難しい」と感じ、「二者関係は時として関係悪化をもたらす」(田中:2015)と感じている。

そもそも、低収入、非正規雇用が多い母親が一人で就労と子育ての両立を図ることは現状では厳しい。つまり、母と子が良好な関係を保ちつつ、子どもが安心して成長できるには、母親だけが身を削る思いで頑張ることに限界がある。

そこで、本研究では良好な母と子の二者関係を保ちつつ、子どもが将来の希望や目標を見つけて成長するために母と子の二者関係を超える母親以外の大人との関わりが必要だと仮説を立てた。時間的制約の多い母親は子どもに成長のモデル、つまり「大人モデル」を見せ、伝えることが時として難しい。そこで、母子家庭の子どもは、母親以外の多様な「大人モデル」と出会い、成長のモデルを学ぶ機会が必要である。母と子の関係性に影響を与える「大人モデル」の可能性を追求したい。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、母親以外の多様な「大人モデル」が子どもの自立支援に有効に機能するため、どんな「大人モデル」が、いつどのように支援すればよいかを実証研究によって明らかにすることである。そのため、以下の2つを研究課題とした。1つは、母子家庭の母親が働く目的は子どもの健全育成のためであり、まずは子どもの成長と自立を期待している。子どものためと無理をして働いた結果、子育て時間が確保できず、母も子どももストレスフルな状況をもたらしている。

2つは、特に親族と同居していない母子家庭において、家庭内の大人は母親だけである。閉じられた狭い二者の関係は、子どもの遠慮や我慢を生み出す。子どもの可能性及び選択肢が狭められ、自己肯定感が低くなり、深刻な場合は、学力低下や進学意欲の低下、親子関係の悪化などの問題が起こっている。

### 3. 研究の方法

研究の方法とした、以下の3つの調査を実施した。

(1) 母子家庭の母親の就労と子育てに関する質問紙調査を実施した。独立変数は基本属性(年齢、子どもの数、末子年齢、世帯構造、住宅状況、就労に関する項目(雇用状況、1日の労働時間、帰宅時間)、収入に関する項目、就労・家事から派生する母親の健康に関する項目を設定した。就労が母親と子の関係性に影響するかを明らかにするため、従属変数は子どもとの関わりに関する変数(子どもと話す時間の確保、規則正しい生活習慣を身につける、スポーツ・習い事の成果を見る、家事などの生活技術を教える、保育園や学校行事に参加する、親子関係)とした。質問項目については、先行研究および母子寡婦福祉団体の会員5名にグループインタビュー実施して設定した。

#### (2) 子どもの居場所事業に参加する母親およびスタッフに対するインタビュー調査

A市ひとり親家庭の子どもの居場所事業に参加する母親を対象に半構造化された個別インタビューを実施した。主な項目は生活と子育ての現状、子どもの居場所事業に参加した感想、居場所事業に期待することについて調査対象者に自由に語ってもらうことを重視した。A市の子どもの居場所事業は実行委員会形式をとり母子寡婦福祉団体、社会福祉協議会、環境団体、元教諭、元民生児童委員、ボランティアなどが運営している。さらに、地域で活動している

NPO 法人や青年会議所等も講師やボランティアとして参加している点に特徴がある。

### (3) 子ども食堂の運営者に対する質問紙調査

急速に広がった子ども食堂について、誰がどんな理念を持って運営しているのか、子ども食堂に集まってくる子ども(対象)はどんな子どもかなど、全国で展開されている子ども食堂の実態把握のための調査を実施した。調査対象者は子ども食堂を開設している団体をインターネット(フェイスブック、子ども食堂ネットワーク等)で検索し、住所が確認できた団体である。検索期間は2017年6月~7月末日である。調査期間は2017年8月8日から9月30日であり、無記名式の質問紙を用いた調査とし、質問紙と返信用封筒を配布し、郵送にて回収を行った。

## 4. 研究成果

### (1) 母子家庭の母親の就労と子育てに関する質問紙調査の研究成果

母親の就労状況が子育てに影響することについて、以下のことが明示された。1点目に扶養する子どもの数が増えると、労働時間が長くなり、収入は増えることになる。2点目に、母親は一人で仕事、家庭、育児を担っている。この現状は、母親がセルフケアをすることを阻害している。3点目は、母親の年齢が高くなると就労が子育てに影響していると考えられる傾向が強くなる。子どもが成長していく段階において親への反抗や意見の対立時こそ、子どもとじっくり向き合う時間が必要になる。親が多忙ではそうした時間が不足してしまう。特に母子だけの世帯では、家庭の中でたった一人の大人である母親が子どもの相談相手としての役割を果たすことが難しくなってしまうこともある。このような状況が親子関係にも影響していくと考えられる。

研究成果として、就労を強化し、収入を得ようとする労働時間が増加し、子育てに費やす時間に影響する。そのことは子育ての様々な場面に影響するので、話す時間がないだけでなく、子どもの生活習慣や親子関係、さらには学校行事や子どもの習い事、スポーツなどの学校外活動に親として関与する機会を失うことになっている。そうしたことは、母親の身体的、精神的な負担に影響し、時間的にも精神的にも余裕がない。自分が不調時に受診しないような状況になっていることが示された。

そこで、母親への支援は十分に子育てに参加できるような時間的余裕が持てる生活支援と経済的支援である。経済的な基盤がないと働きつづけないといけない。また、ひとりで二役をするほど多忙な母親に対する子育てや家事労働の軽減がないと子どもと関わる時間がない。

### (2) 子どもの居場所事業の調査における研究成果

A市の子どもの居場所事業の特徴は、学習支援だけでなく体験活動を月1回実施している点である。体験活動の企画や準備は実行委員会が担っている。子どもの居場所事業は、地域のボランティア団体、保育士、環境NPO法人、青年会議所、社会福祉協議会、元民生委員、高校生ボランティアなど多彩な機関と人が参加している。その結果、多様な地域の人々が子どもの居場所事業を通して、孤立しがちな母子家庭と関わる仕組みができつつある。子どもの居場所事業は参加する母子家庭にとっても社会的包摂の可能性がある。子どもが体験活動を通して異世代交流と大人モデルを知ることができる。つまり、子どもにとって母親以外の大人を知る機会になる。子どもを中心にコミュニティが広がる。母親にとってもスタッフや他の母親と共感とつながりが構築される。母親が子どもことや生活のことでアドバイスを求める人が地域にできる。

子どもの居場所事業は、子どもを軸に地域社会に関係性が広がり、子どもが地域に守られる安全な地域づくりに貢献できる。ただし、厳しい生活状況の母子家庭ほどこうした子どもの居場所事業からもこぼれることが課題になる。母親が精神的、身体的に余裕がなくなると世帯の抱える問題も潜在化していくことが要因である。

### (3) 子ども食堂調査における研究成果

アンケート調査から標準的な「子ども食堂」を想定すれば以下のようなになる。子ども食堂の担い手は非営利な任意団体、つまり地域の何人かの人々、グループである。行政からの補助金がなく、無償で運営をしている。手伝いに来るサポーターも無償である。子どもは誰でも参加でき、条件などはない。小学生を中心に未就学児、中学生が集まってくる。20人~30人程度の規模で月に1回開催している。目的は、子どもの貧困を意識しながらも居場所づくりや大人や子ども同士の交流、手作りの食事、栄養バランスのとれた食事の提供になる。

次に、子ども食堂の機能は何かについて述べる。子どもの居場所、つながりが主な機能である。栄養バランスのとれた食事の提供、手作りの食事の提供は子ども食堂開設者、運営者の理念として掲げている。しかし、そのことはツールとしての役割を果たしていると考えた。おいしくみんなで作る手作りの食事を食べながら、集まった人々と楽しい時間を共有するための装置である。

子ども食堂は入り口では、ターゲットを絞っていない。その点こそが子どもへのアプローチの始まりと言える。理念には子どもの貧困対策を意識した孤立を予防する見守りやつながりづくり、貧困や居場所がキーワードになっている。しかし家庭の課題は外から見えない。貧困はさら

に見えにくい。課題は家庭によって異なる。課題のある人を浮かび上がらせるような場所に本当に困っている人は集まってこない。入り口は広く、低くすることが重要である。

また、子ども食堂は開設者、運営者によってそれぞれ特徴があり多義的である。様々な家庭の子どもを包摂するために多義的であることは、誰でもアクセスできる、困難家庭にもつながる、受容し、つながりをつくるのが可能になる。子ども食堂は、敷居の低い場所であるからこそ、多様な大人と出会える場所になると言える。

今後の課題は、自治会、町内会、学区社協、民生委員や学校との連携を上手くできるかであろう。早期発見や予防は普遍的なサービスの提供によって、少しの変化に気づくことである。つながりづくりの中からアクセスしやすい環境を整備することが求められる。子ども食堂は、子どもを中心にしたつながりを地域に作り、様々な大人との出会いの場の1つの形となる可能性がある。

以上の3つの調査からの成果として、第一に、就労と子育てを両立できる母親はむしろ限られていると考えられる。子育てに時間をかけると就労時間が短くなる。そのことは収入の減少に直結する家庭も多い。したがって、収入のために就労時間を増やし、子どもの成長の場に参加できず、親子でじっくり向き合う時間が限定される。子どもから見ても母親の背中しか見えず大人モデルとして親の生き方、考え方を受け止めることが難しい。そこで、新たに第三者の大人モデルと出会うことが、母親にとっても子どもにとっても意義がある。第二に、大人モデルに出会う場所は普遍的、多義的であり多様性を受け入れる場あることが必要と言える。異年齢の大人や子どもが誰でも参加できることによって、多様な大人モデルに出会うことができる。そのような居場所は時間的にも経済的にも余裕のない母子家庭の母親の大変さを受け止め共感できる場としても機能することが明示された。

#### 引用・参考文献

小西裕馬(2009)科学研究費報告書「子どもの貧困・不平等に関する実証的研究」課題番号19730364

田中聡子(2013)「母子家庭への就業・自立支援について」『賃金と社会保障 1535』55-67

田中聡子(2015)「母子家庭の母が描く子育てと子どもの姿」『子どもの貧困/不利/困難』ミネルヴァ書房 117-136

山野良一・湯澤直美(2010)「母子世帯の子どもの教育機会と修学保障」貧困研究 Vol15 131-140

#### 5. 主な発表論文等

##### 〔雑誌論文〕(計 6 件)

田中聡子, 子どもの貧困の解決に向けて, 人権と部落問題, 67号, 2015, 15-23

田中聡子, 母子家庭自立支援における多様な「大人モデル」提示プログラムの試み, 月刊地域ケアリング, 19(3), 2017, 64-66

田中聡子, 子どもの居場所における重要な他者の役割, 子どもと福祉, 10, 2017, 115-119

田中聡子, 地域包括ケアにおける子どもの居場所, 月刊地域ケアリング, 19(10), 2017, 50-52

田中聡子, 社会福祉の対象と子どもの貧困, Int ' Lcowk72(2), 2017, 16-23

田中聡子, 母子家庭の現状から見る子どもの居場所事業-A市ひとり親家庭の子どもの居場所事業に参加する母親のインタビュー調査から, 日本の地域福祉 30, 2017, 49-60

##### 〔学会発表〕(計 5 件)

田中聡子, .ひとり親家庭の子どもの居場所事業に関する研究-A市の事例から- 地域福祉学会, 日本社会事業大学, 2016

田中聡子, 民間支援機関を活用した要保護児童地域対策協議会の実行化, JaSPCAN 子ども虐待防止学会 大阪 2016

田中聡子, 母子家庭の就業と子育てに関する研究, 社会政策学会, 愛知学院大学, 2017

田中聡子, 子家庭の就業と子育ての課題-子どもの貧困を軸に-, 社会政策学会総合福祉部会, 京都府立大学, 2018

田中聡子, 子ども支援におけるネットワークと協働~横断的支援の可能性~, 日本社会福祉士会全国大会 山口市, 2018

##### 〔図書〕(計 4 件)

田中 聡子, 「子どもの貧困」の問題点と対策」『社会福祉のこころざし』法律文化社, 295 頁, 2017, 62-80

田中聡子, 「子どもの貧困対策におけるスクールソーシャルワーカー」『貧困と生活困窮者支援: ソーシャルワークの新展開』ミネルヴァ書房 埋橋孝文・同志社大学社会福祉教育・研究支援センター編 210 頁, 2018, 192-197

田中聡子,「子ども食堂調査報告書」,2015年~2017年度科学研究費補助金基盤C研究成果報告書,2018,40頁

田中聡子「社会福祉の対象と子どもの貧困」「子どもの貧困と子ども食堂」,埋橋孝文・矢野裕俊・田中聡子・三宅洋一編『子どもの貧困/不利/困難を考える』,全267頁,2019,61-72,205-218,

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年:  
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
取得年:  
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名: 戸田典樹

ローマ字氏名: Toda Noriki

所属研究機関名: 神戸親和女子大学

部局名: その他の研究科

職名: 教授

研究者番号(8桁): 70584465

### (2) 研究協力者

研究協力者氏名:

ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。